2025. 9. 1

【法人企業統計（25 年 4－6 月期）】

設備投資、米関税政策の下押し圧力に留意

～企業業績は、製造業は減益も非製造業は堅調～

経済調査部　エコノミスト
藤田　敬史

ポイント

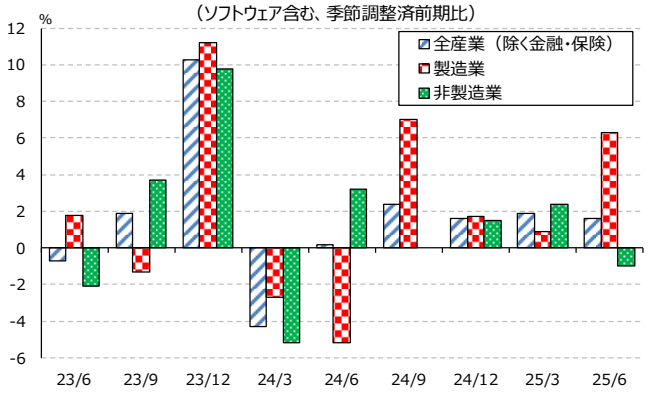
- **4－6 月期の法人企業統計では、GDP の 2 次速報値の基礎統計となる設備投資が季節調整済前期比で＋1.6%（1－3 月期：同＋1.9%）と 5 四半期連続のプラス**
- **4－6 月期の実質 GDP1 次速報値における実質民間企業設備投資は、前期比＋1.3%と 5 四半期連続のプラスであったが、今回の結果を受け、2 次速報値では同＋1.0%へと下方修正を予想**
- **日米関税交渉は合意に至り、交渉の長期化に伴う不確実性が取り除かれたのは朗報だが、交渉前に比べ高い関税が課せられるなど下押し要因であり続けることに変わりはなく、その影響には留意が必要**

１．2 次 QE の設備投資は下方修正

4－6 月期の法人企業統計では、GDP の 2 次速報値の基礎統計となる設備投資が季節調整済前期比で＋1.6%（1－3 月期：同＋1.9%）と 5 四半期連続のプラスとなった（図表 1）。製造業・非製造業別に見ると、製造業は同＋6.3%（同＋0.9%）と 4 四半期連続のプラスで伸び幅が拡大、非製造業は同▲1.0%（同＋2.4%）と 5 四半期ぶりのマイナスとなった。

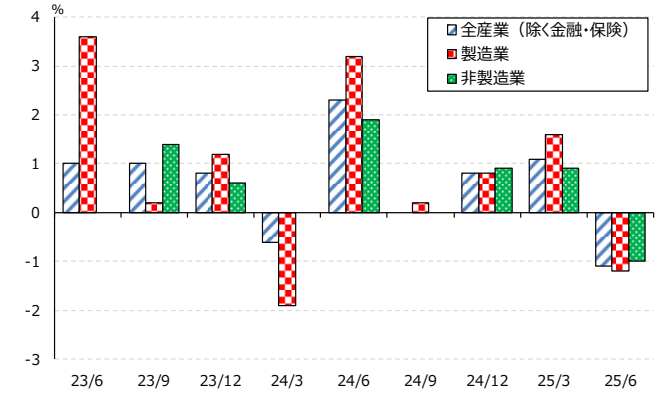
4－6 月期の実質 GDP1 次速報値における実質民間企業設備投資は前期比＋1.3%と 5 四半期連続のプラスであったが、今回の結果を受け、2 次速報値では同＋1.0%へと下方修正されると予想する。実質 GDP 成長率は同＋0.3%（前期比年率＋1.0%）から同＋0.2%（前期比年率＋0.9%）への下方修正を見込む。

（図表1）設備投資の推移
（ソフトウェア含む、季節調整済前期比）



（出所）財務省「法人企業統計」

（図表2）売上高の推移（季節調整済前期比）



（出所）財務省「法人企業統計」

２．売上高は 6 四半期ぶりのマイナス、経常利益は非製造業が堅調で小幅ながら 2 四半期ぶりのプラス

全産業の売上高は季節調整済前期比▲1.1%（1－3 月期：同＋1.1%）と、6 四半期ぶりのマイナス（減収）となった（図表 2）。製造業は同▲1.2%（同＋1.6%）、非

製造業は同▲1.0%（同＋0.9%）とともに減収となった。なお、全産業の売上高（季節調整済）は 387 兆 6,125 億円と、過去最高となった前期（1－3 月期）からは減収となったものの過去 2 番目の高水準である。

全産業の経常利益は季節調整済前期比＋0.7%（1－3 月期：同▲3.1%）と、小幅ながら 2 四半期ぶりのプラス（増益）となった（図表 3）。製造業は、米関税政策などの影響により輸送用機械が大幅に落ち込むなど同▲6.6%（同▲16.3%）と 2 四半期連続の減益となった一方、非製造業は、サービス業などが堅調だったことなどから同＋4.4%（同＋5.3%）と 3 四半期連続の増益となった。

業種別の動向が把握できるのは原系列ベースのみだが、経常利益は振れが大きいため 4 四半期移動平均でトレンドを追うと、製造業では、半導体向けが好調な電気・情報通信機械や価格転嫁が進む食料品などが増益となった一方、石油・石炭や鉄鋼は減益となり（図表 4）、製造業全体では減益となった。

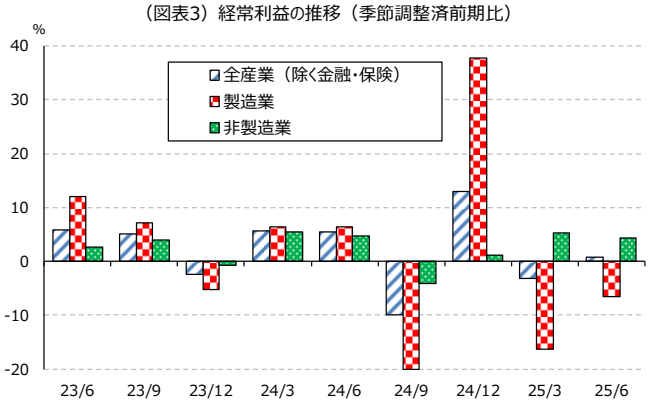
非製造業では、インバウンドの増加などに伴いサービス業や運輸業、郵便業が堅調に推移しており、18 四半期連続の改善となった（図表 5）。インバウンドは 2025 年上半期累計で 2,151 万人となり（図表 6）、過去最速となる 6 ヵ月で 2,000 万人を突破した。また、消費単価も増加基調で推移している。

3．日米関税交渉合意に至るも下押し要因に変わりなく、設備投資への影響には留意が必要

設備投資について、業種別の動向が把握できる原数値ベースのデータを見ると、全産業では前年同期比＋7.6%（1－3 月期：同＋6.4%）となった。製造業が同＋16.4%（同＋4.2%）と伸びが拡大した一方、非製造業は同＋3.0%（同＋7.6%）と伸びが縮小した（図表 7、8）。

業種別に見ると、製造業では、電気自動車やハイブリッド自動車などの電動車の生産体制強化を進める輸送用機械（前年比＋43.4%、寄与度＋6.7 ポイント）のほか、食料品（同＋38.2%、同＋2.8 ポイント）、生産用機械（同＋35.8%、同＋2.0 ポイント）などがプラス寄与となった。非製造業では、データセンター向け投資が拡

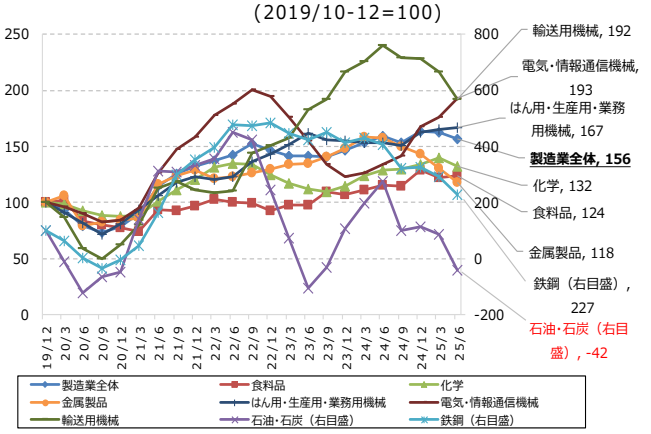
（図表3）経常利益の推移（季節調整済前期比）



（出所）財務省「法人企業統計」

（図表4）製造業の経常利益の推移（4四半期移動平均）

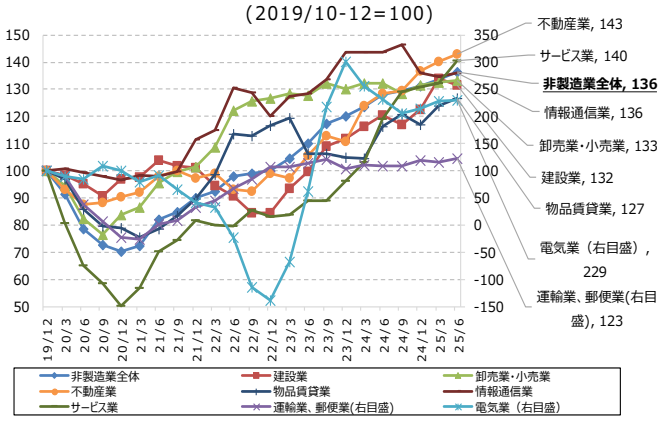
（2019/10-12=100）



（出所）財務省「法人企業統計」

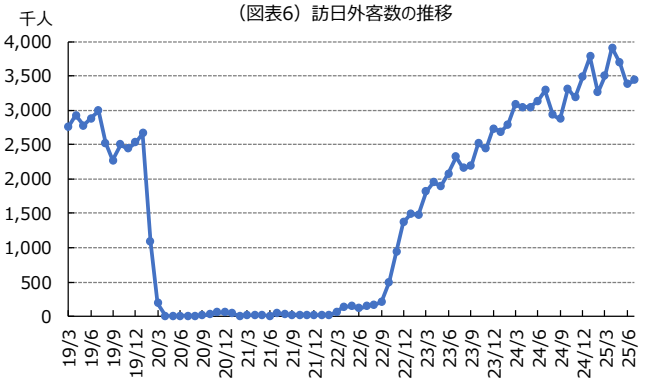
（図表5）非製造業の経常利益の推移（4四半期移動平均）

（2019/10-12=100）



（出所）財務省「法人企業統計」

（図表6）訪日外客数の推移



（出所）日本政府観光局（JNTO）「訪日外客統

大する情報通信業（同＋19.9%、同＋2.6 ポイント）のほか、卸売業、小売業（同＋13.0%、同＋2.0 ポイント）などがプラスに寄与した。

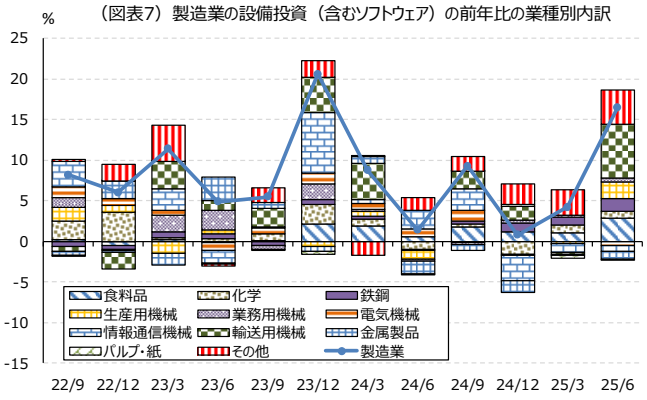
日銀が 7 月 1 日に発表した 6 月短観における 2025 年度設備投資計画（全規模・全産業ベース）は前年度比＋6.7%（前回 3 月：＋0.1%）と上方修正された（図表 9）。業種別では、製造業が同＋12.4%（同＋5.4%）、非製造業が同＋3.6%（同▲2.9%）となった。また、日本政策投資銀行が 8 月 4 日に発表した 2025 年度設備投資計画調査（調査時点 7 月 3 日）によると、2025 年度の全産業の設備投資計画は前年度比＋14.3%（2024 年度：同＋21.6%）と計画時点としては 4 年ぶりに 20%を下回ったものの、米関税政策など先行き不透明感があるなかでも 2 桁増を維持した（図表 10）。業種別では、製造業が同＋21.0%（同＋24.7%）、非製造業が同＋11.3%（同＋20.0%）である。

日米関税交渉は合意に至り、相互関税は 25%から 15%に引き下げられ、焦点となっていた自動車の 25%の追加関税については 12.5%とし、もともとの税率である 2.5%とあわせて、15%となった。

先行きの不確実性が取り除かれたことは朗報と言えるが、当面、生産や輸出の下押し要因であり続けることに変わりはない。7 月の財務省の貿易統計によると、米国向け自動車の輸出金額は 4 ヵ月連続のマイナスで、1 台当たり単価は大きく低下している。ベッセント財務長官は自動車関税について、8 月の日本経済新聞社のインタビューで、引き下げ時期は英国と同様に合意から 50 日前後が 1 つの目安になると表明している。複数の日本車メーカーが米国における車両販売価格引き上げの方針を表明しており、日本車の価格競争力低下を通じて今後も輸出数量の減少が続く展開が懸念される。

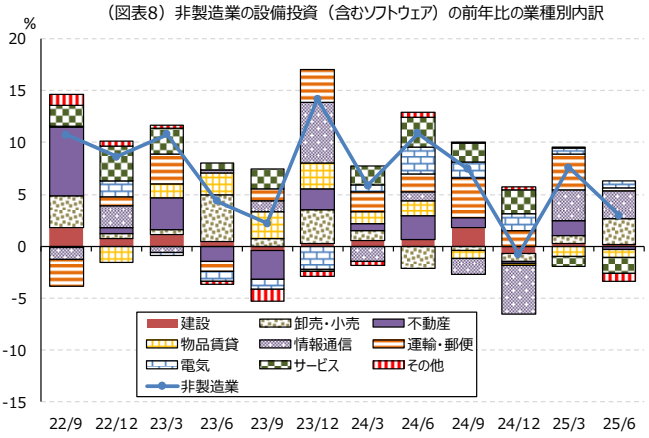
日米関税交渉は合意に至ったが、交渉前に比べ高い関税が課せられることに違いはなく、その影響には引き続き留意が必要である。

（図表7）製造業の設備投資（含むソフトウェア）の前年比の業種別内訳



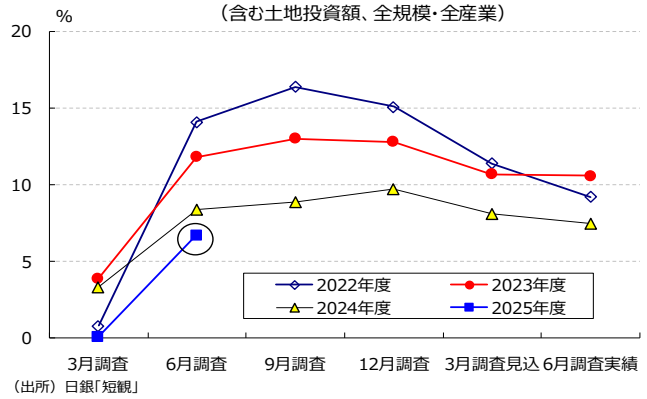
（出所）財務省「法人企業統計」

（図表8）非製造業の設備投資（含むソフトウェア）の前年比の業種別内訳



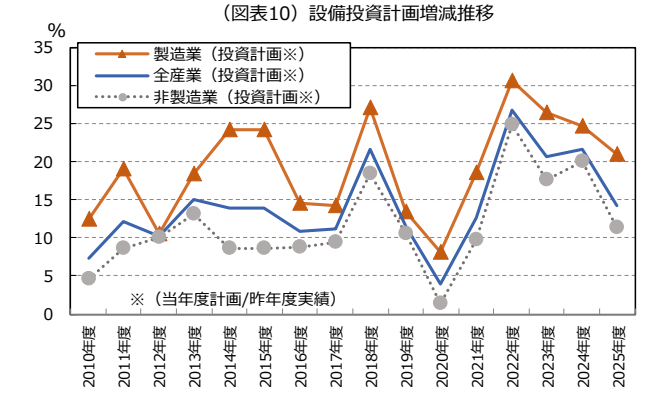
（出所）財務省「法人企業統計」

（図表9）設備投資計画（前年度比）
（含む土地投資額、全規模・全産業）



（出所）日銀「短観」

（図表10）設備投資計画増減推移



（出所）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史
電話番号：03-6261-7947
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411